

ウィークリー・マーケット・ ダイレクション (2026年3月23日~3月27日)



Trust must be earned



“中東情勢の緊迫化が欧州の景況感に影を落としています。経済の（より具体的にはインフレの）見通しは、原油・ガス価格の高騰がどれだけ続くか、こうした価格効果が経済の他の分野に波及するかによって左右されます。”

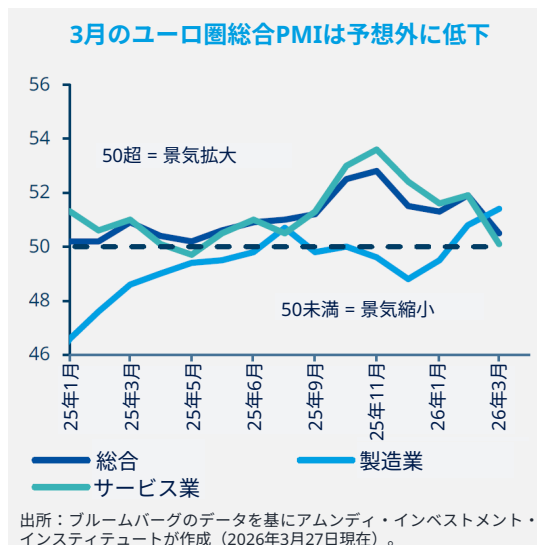
モニカ・ディフェンド
アムンディ・インベストメント・インスティテュート・ヘッド

中東情勢が景況感に影響

3月のユーロ圏PMIは前月比で悪化しており、企業が中東情勢の緊迫化に懸念を募らせている様子がうかがえます。

総合PMIは景気拡大の節目である50を引き続き上回ったものの、過去10ヵ月で最も低い水準となりました。

豊富な家計貯蓄は、新たな政策措置と相まって、欧州全域で経済への打撃を軽減する助けになるとみられます。



3月のユーロ圏総合購買担当者景気指数（PMI）速報値は50.5と、経済活動の減速を示唆する内容でした。50の節目は引き続き上回ったものの、2025年5月以降では最も低い水準となりました。項目別で見ると、製造業PMIが上昇した一方で、サービス業PMIは前月比で低下しました。当社では、企業がインフレ率の上昇、エネルギー供給の混乱、景気懸念など中東情勢に伴うリスクの一部を織り込みつつあると考えています。今後を展望すると、今回の危機はエネルギー価格の上昇を通して経済にスタグフレーション圧力をかけると考えています。原油・ガス価格の高止まりが長期化した場合、経済の他の分野にもインフレが浸透する可能性があります。その結果、欧州中央銀行（ECB）はインフレ圧力と、回復し始めたばかりの経済とのバランスを取るなかで、一段と難しい舵取りを迫られることになるでしょう。当社では、ECBが短期的に様子見を続け、その後さらなる政策判断を下すと予想しています。

この日
に注目



3月30日

ユーロ圏消費者信頼感、
インド・韓国鉱工業生産、
ブラジルCPI

3月31日

ユーロ圏CPI、日本CPI、
米国消費者信頼感・雇
用動態調査、中国製造
業PMI

4月3日

米国非農業部門雇用者
数、トルコCPI

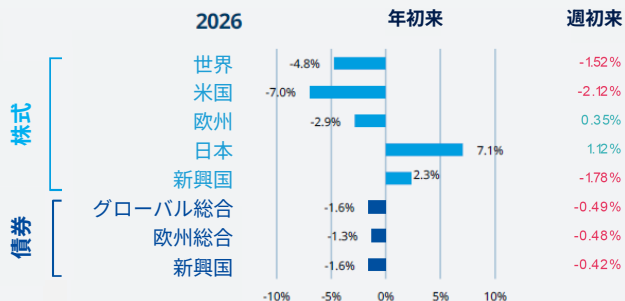


今週の市場動向

中東における戦闘の長期化が懸念されたことで、グローバル株式は日本を除いて週次でマイナスとなりました。グローバル債券市場は週前半には米国とイランの停戦協議に対する期待から上昇しましたが、脅威が再燃したことで、最終的には下落（利回りが上昇）しました。原油価格は週を通して上昇しました。

株式・債券市場

資産クラスの年初来、週初来のパフォーマンス



出所：ブルームバーグ（2026年3月27日現在）
日本の週次データは3月19日からのもの。各指標の補足情報については最終ページをご覧ください。

国債利回り

2年物、10年物国債利回りと前週比の変化

国	2年物	10年物
米国	3.91 ▲	4.43 ▲
ドイツ	2.67 ▲	3.09 ▲
フランス	2.87 ▲	3.83 ▲
イタリア	2.97 ▲	4.05 ▲
英国	4.48 ▼	4.97 ▼
日本	1.38 ▲	2.38 ▲

出所：ブルームバーグ（2026年3月27日現在）
直近1週間の変化を示したもの。補足情報については最終ページをご覧ください。

コモディティ、為替、短期金利の水準と前週比の変化

金 (ゴールド)	原油	ユーロ/米ドル	米ドル/日本円	英ポンド/米ドル	米ドル/人民元	EURIBOR 3カ月	T-Bill 3カ月
米ドル/オンス 4494.09 +0.04%	米ドル/バレル 99.64 +1.3%	米ドル 1.15 -0.5%	日本円 160.31 +0.7%	米ドル 1.33 -0.6%	人民元 6.91 +0.7%	2.13	3.69

出所：ブルームバーグ（2026年3月27日現在）
補足情報については最終ページをご覧ください。

各地域のマクロ経済動向

南北アメリカ



米雇用関連指標に強弱

米国では直近の新規失業保険申請件数が微増となった一方で失業保険継続受給者数は減少しており、継続的な失業状態にある人が減少していることがうかがえます。いずれの指標も2025年と比べて顕著に低いことから、レイオフ（一時解雇）が全国的に低水準にとどまっているか、ごく一部のセクターに集中していることが示唆されます。採用も解雇も低調な労働市場では、低い離職率により賃金の伸びが抑えられ、エネルギー価格高騰の二次的影響が緩和されると予想されます。

欧州



EUで物価懸念が高まる

ドイツにおける3月の調査では、値上げを計画する企業が（特に製造業で）増加したことが示された一方で、消費者信頼感には低下しました。フランスの調査では、企業の景況感の安定が示された一方で、消費者信頼感の悪化と値上げ意欲の高まりが確認されました。イタリアの調査でも企業の景況感の安定が示された一方、製造業と小売業での値上げ意欲の高まりと消費者信頼感の著しい低下が見られました。消費者の間で物価上昇圧力が高まり、企業の景況感に強弱が入り混じるなか、ECBは難しい対応を迫られています。

アジア



日本企業、基本給引き上げへ

日本では春闘の第1回回答集計が公表され、全体で前年比3.85%、中小企業で同3.54%のベースアップが示されました。最終的な結果は3.7%程度となる見込みです。ベースアップが3.5%を上回れば、2026会計年度の名目賃金は約2.5~3%の上昇となり、2.4%のインフレ率を考慮した実質ベースでも賃金はプラスに転化することになります。中東情勢の緊迫化や原油高が景気回復の足かせとなる可能性もあります。

備考

ページ2

株式・債券市場（チャート）

出所：ブルームバーグ。各市場の指標として次の指数を使用しています。**世界株**=MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス（米ドルベース）、**米国株**=S&P 500（米ドルベース）、**欧州株**=欧州 Stocks 600（ユーロベース）、**日本株**=TOPIX（円ベース）、**新興国株**=MSCI新興国（米ドルベース）、**グローバル総合**=ブルームバーグ・グローバル総合（米ドルベース）、**欧州総合**=ブルームバーグ欧州総合（ユーロベース）、**新興国債券**=JPモルガン EMBI グローバル・ダイバーシファイド（米ドルベース）

すべての指数はスポット価格で計算されており、手数料および税金控除前の数値となっています。

国債利回り（テーブル）、コモディティ、為替、短期金利

出所：ブルームバーグ（2026年3月27日現在）。チャートはユーロ圏PMIの推移を示します。

分散投資は利益を保証するものでも、損失を防止するものでもありません。

IMPORTANT INFORMATION

This document is solely for informational purposes.

This document does not constitute an offer to sell, a solicitation of an offer to buy, or a recommendation of any security or any other product or service. Any securities, products, or services referenced may not be registered for sale with the relevant authority in your jurisdiction and may not be regulated or supervised by any governmental or similar authority in your jurisdiction.

Any information contained in this document may only be used for your internal use, may not be reproduced or disseminated in any form and may not be used as a basis for or a component of any financial instruments or products or indices.

Furthermore, nothing in this document is intended to provide tax, legal, or investment advice.

Unless otherwise stated, all information contained in this document is from Amundi Asset Management SAS and is as of **27 March 2026**. Diversification does not guarantee a profit or protect against a loss. This document is provided on an "as is" basis and the user of this information assumes the entire risk of any use made of this information. Historical data and analysis should not be taken as an indication or guarantee of any future performance analysis, forecast or prediction. The views expressed regarding market and economic trends are those of the author and not necessarily Amundi Asset Management SAS and are subject to change at any time based on market and other conditions, and there can be no assurance that countries, markets or sectors will perform as expected. These views should not be relied upon as investment advice, a security recommendation, or as an indication of trading for any Amundi product.

Investment involves risks, including market, political, liquidity and currency risks.

Furthermore, in no event shall any person involved in the production of this document have any liability for any direct, indirect, special, incidental, punitive, consequential (including, without limitation, lost profits) or any other damages.

Date of first use: **27 March 2026**

Doc ID: **5343949**

The content of this document is approved by Amundi Asset Management, a French société par actions simplifiée, a portfolio management company approved by the "Autorité des marchés financiers" or "AMF" under the number GP 04000036 whose registered office is located 91-93 boulevard Pasteur, 75015 Paris - France -, under the Paris trade register number 437 574 452 RCS Paris - www.amundi.com

Photo credit: ©iStock/Getty Images Plus

MSCI Disclaimer available [here](#)

当資料は、アムンディ・インベストメント・インスティテュートが一般・参考情報の提供を目的として作成した資料を、アムンディ・ジャパン（以下、弊社）が一部翻訳したものです。当資料は、当資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入・売却の勧誘を目的としたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料中に記載したアムンディ・インベストメント・インスティテュートの見通し、予測、予想意見等（以下、見通し等）は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。当資料に記載されている内容は、全て当資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。当資料に含まれる情報から生じるいかなる責務（直接的、間接的を問わず）を負うものではありません。弊社の許可なく、当資料を複製または再配布することはできません。当資料中に引用した各インデックス（指数）の著作権・知的財産権及びその他一切の権利は、各インデックスの算出元に帰属します。また各インデックスの算出元は、インデックスの内容を変更する権利及び発表を停止する権利を有しています。

商号等：アムンディ・ジャパン株式会社（金融商品取引業者） 関東財務局長（金商）第350号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、日本証券業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

(5360018)